

第2回「社会インフラである小売業のあり方研究会」議事要旨

- 日時 令和7年12月17日（月）10:00～12:00
- 場所 経済産業省別館 1111 各省庁共用会議室・オンライン併用による開催
- 出席者
 - 専修大学商学部 教授 渡辺 達朗
 - 関西大学社会安全学部 教授 永松 伸吾
 - イオン株式会社
 - ウエルシア薬局株式会社
 - 株式会社セブン-イレブン・ジャパン
 - 株式会社ファミリーマート
 - 株式会社マツキヨココカラ&カンパニー
 - 株式会社ライフコーポレーション
 - 株式会社ローソン
 - 佐川急便株式会社
 - 日本通運株式会社
 - ヤマト運輸株式会社
 - 内閣府 政策統括官（防災担当）付 参事官（政策調整担当）付
 - 内閣府 政策統括官（防災担当）付 参事官（防災デジタル・物資支援担当）付、
警察庁 交通局交通規制課
 - 厚生労働省 医政局 地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室
 - 厚生労働省 医薬局 総務課 薬局・販売制度企画室
 - 農林水産省 大臣官房政策課 食料安全保障室
 - 農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 食品流通課
 - 国土交通省 物流・自動車局 物流政策課
 - 国土交通省 物流・自動車局 貨物流通事業課
 - 経済産業省 商務・サービスグループ 流通政策課
 - 合同会社デロイトトーマツ（事務局）
- 議題
 - （1）事業者委員からの説明
 - （2）意見交換
- 議事要旨
 - （1）事業者委員からの説明
 - ・ 事業者委員より以下のような現状及び課題認識について説明。
 - 災害時に向けて平時から取り組んでいることとしては、以下のとおり。
 - ✧ 事業継続計画（BCP）や災害対応マニュアルの策定・改定
 - ✧ 防災点検日や訓練（本社・現地シミュレーション・Eラーニング等）の実施
 - ✧ 安否確認システム・メール・LINE等による連絡体制の整備
 - ✧ 店舗や本社ごとに非常用電源・蓄電池・インバータ等の設置
 - ✧ 自治体や関係機関との連携・協定締結

- 災害時の物資輸送に係る課題は以下のとおり。
 - ✧ サプライチェーンや物流網の寸断・復旧の遅れ
 - ✧ 物資や支援要請の優先順位・ガイドラインの不明確さ
 - ✧ ドライバーや運搬手段の不足、業者負担の増大
 - ✧ ライフライン復旧見込みや道路情報のリアルタイム把握の困難
 - ✧ 車両通行許可証の事前申請手続きの煩雑さ・自治体ごとの違い
 - ✧ フランチャイズオーナー資産提供の難しさ
 - ✧ 倉庫や物流拠点の選定・作業効率の悪さ
 - ✧ 物資の偏りや実需とのギャップ
- 災害時の営業再開に係る課題は以下のとおり。
 - ✧ ライフライン途絶時の営業継続（停電・断水でレジ・冷蔵・冷凍不可）
 - ✧ オーナーや従業員も被災者となることでの人員不足
 - ✧ 店舗の倒壊判定や復旧の遅延（住宅優先で店舗は後回し）
 - ✧ 治安悪化や防犯体制の弱体化
 - ✧ 帰宅困難者対応や帰宅支援ステーションの現実性
 - ✧ 応援従業員の宿泊・生活環境の確保
 - ✧ 銀行等金融機関の再開遅れによる金銭授受の課題

（2）意見交換

- 委員からの主な発言は以下のとおり。

（営業再開の方針について）

- 住民目線では営業を継続するのが望ましいが、体制が整っていない中で開店はリスクがある。店舗の再開判断は店長に一任しているが、現場での判断は難しいと考えている。
- ただ、あくまでも店舗の営業再開に係る体制が整っていれば早く開けた方が良いと考えている。

（支援物資輸送時の情報共有について）

- 「新物資システム」により自治体の需要や、事業者が供給可能な物資の情報が共有されている一方、荷姿や物量等の物流に必要な情報は不足。
- 物流事業者としては、物資集積拠点から各避難所へのラストワンマイル輸送を担当。国の支援物資輸送との連携のあり方について、国の全体の方針に沿いながら、これから検討していきたい。

（物資輸送拠点の設置について）

- 輸送拠点を新設するにはスペース、リソースの問題がある。自治体が指定する物資の一時集積拠点は大量の物資の搬出入には不適当な間口の狭い体育館であるなど課題もあり、物流事業者の拠点を活用いただくことも一案。実際に、協定締結先の自治体では輸送拠点として自社施設の利用を進めている。実施例はないが発災時以降の拠点利用も可能と考えている。

以上